

I 調査の概要

1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、統計法に基づく指定統計で、茨城県における賃金、労働時間及び雇用について、毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類のうち、「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業、飲食店」、「金融・保険業」、「不動産業」及び「サービス業」に属し（農業、林業、漁業及び公務を除く）、常時5人以上常用労働者を雇用する事業所の中から抽出した約800事業所について実施している。

3 調査事項の定義

(1) 現金給与総額

「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額であり、所得税、社会保険料、組合費などを差し引く前の総額のことである。

「きまって支給する給与」とは、労働協約、あるいは事業所の給与規則などによりあらかじめ定められている支給条件、算定方式によって支給される給与で、超過労働給与を含むものである。

「所定内給与」とは、「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたものであり、「超過労働給与」とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことである。

「特別に支払われた給与」とは、調査期間中に一時的な理由等に基づいて、労働者に現実に支払われた給与及び給与の追給額、賞与等のことである。

(2) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給休暇は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(3) 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことであり、休憩時間は除かれるが、運輸関係労働者の手待時間は含まれる。また、本来の職務外として行われる当直時間は含まれない。

「総労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

「所定内労働時間数」とは、事業所の就業規則に定められた正規の始業時刻から終業時刻までの労働時間数である。

「所定外労働時間数」とは、超過労働（早出、残業、臨時の呼出し、休日出勤等）による実労働時間数のことである。

(4) 常用労働者

「常用労働者」とは、期間を定めずに雇用されている者、1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者（パートタイム等も含む）または日々もしくは1ヶ月以内の期間に限って雇用されている者のうち、前2ヶ月間にそれぞれ18日以上雇用されていたものである。また、重役や理事等の役員でも一定の職務に従事し、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けているものは含まれる。

「パートタイム労働者」とは、1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者、または、1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のことである。

(5) 労働異動率は、次の算式による。

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{当月の推計労働者の増加（減少）数}}{\text{前月末推計労働者数}} \times 100$$

4 結果の算定方法

産業、規模及び男女別に、労働者数、一人平均月間給与額、出勤日数、実労働時間数を調査票より集計し、規模5人以上の常用労働者を雇用する全事業所に対応させた復元値である。調査結果の推計の基本的な考え方は次のとおりである。

まず、産業、事業所規模ごとの推計を次のように行う。

- (1) 調査票の前調査期間末労働者数を合計する。
- (2) 別途定める母集団労働者と(1)の合計値との比率を計算する。この比率のことを「推計比率」と呼ぶ。
- (3) 調査票の労働者数、延労働時間数及び現金給与支給総額の合計値に「推計比率」を乗じる。
- (4) 延労働時間及び現金給与総額の合計値に推計比率を乗じた結果を、同じく労働者数の合計値に推計比率を乗じた結果で除す。その結果得られた一人平均値を、一人平均労働時間及び一人平均現金給与額の推計値とする。推計労働者数は、労働者数の合計値に推計比率を乗じた値とする。

続いて産業計及び事業所規模計の推計労働者数と一人平均労働時間及び一人平均現金給与額を計算する。計算は、推計労働者については、産業、事業所規模別の推計労働者数の合計であり、一人平均値については、産業、事業所規模別の一人平均値を、推計労働者数のウェイトで加重平均して得る。

別途定める母集団労働者数は、原則として、前月分調査による「本月末推計労働者数」を用いることにしている。ただし、事業所統計調査等に基づく最新の母集団労働者数が判明した場合は、そちらを使用する。

5 標本設計

この調査は、総務省統計局が行う「事業所統計調査」の「事業所リスト」を抽出するための母集団フレームとしている。

標本は、事業所規模 30 人以上（第一種事業所）では、産業大分類別（「製造業」は中分類、「サービス業」は特定中分類及び規模別（常用労働者数 30 人～99 人、100 人～499 人、500 人以上）に層化された母集団から、各層ごとに設定された抽出率によって系統抽出された層化一段抽出法により行われている。

また、事業所規模 5～29 人（第二種事業所）では、毎勤基本調査区から抽出した調査区について 5～29 人事業所名簿を作成し、次にその名簿から 1 調査区 10 事業所を抽出する二段抽出法により行われている。

この調査では労働者一人平均「きまって支給する給与」の産業別標本誤差率を一定限度内にすることを主眼としており、その標本誤差率は第一種事業所で、製造業大分類で 3 %、製造業中分類で 7 %、その他の産業大分類で 5 %、サービス業中分類で 10 %以内になるよう設計されている。

6 利用上の注意

(1) 産業分類については、 $\left. \begin{array}{l} \text{平成 6 年 4 月 1 日} \\ \text{総務庁告示第 60 号} \end{array} \right\}$ を適用する。

(2) 「鉱業」は調査事業所数が少ないため公表していない。

(3) 「製造業」の「一括産業」とは、「石油・石炭」、「なめしがわ」をまとめたものである。

(4) 「サービス業」の「一括産業」とは、「自動車整備、その他の修理業」等をまとめたものである。

(5) 第 1 種事業所は、おおむね 3 年ごとに調査対象事業所の抽出替えを行っており、最近では平成 11 年 10 月実施の事業所統計調査を新母集団として、平成 14 年 1 月に抽出替えを行った。その結果、新旧両調査結果に若干の差異が生じるので、指数については時系列的連続性を保つようにギャップ修正している。

ギャップ修正では、新旧両調査の間ギャップが旧調査の実施期間中各月ごとに累積したものと考え、前回の抽出替えまで遡り、各月にギャップを比例配分して修正している。

今回の抽出替えでは、新旧両調査結果のギャップ率に基づき基準値を修正した。

また、常用雇用指数については、最新の事業所統計調査結果に基づきベンチマークを更新し、ギャップ修正することとなっている。今回の抽出替えでは、ベンチマークの更新と基準値の修正を行った。

○ 基準値計算の方法

a 賃金・労働時間基準値

$$\text{新基準値} = \text{旧基準値} \times \frac{\text{平成 11 年 1 月分新調査結果}}{\text{平成 11 年 1 月分旧調査結果}}$$

b 常用雇用基準値

$$\text{新基準値} = \text{旧基準値} \times \frac{\text{平成8年事業所統計調査の常用労働者数}}{\text{平成8年9月本調査の常用労働者数}}$$

- (6) ギャップ修正は、実数については行っていないので、実数の動きと指数の動きは必ずしも一致していない。従って、対前年増減率等の時系列比較は原則として指数により行うこととしている。
- (7) 実質賃金指数は、次の算式により算出した。

算式：

$$\text{実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{水戸市の消費者物価指数 (帰属家賃を除く)}} \times 100$$

- (8) 統計表中各年平均の数値の指数については、1～12月の数値を単純平均したものであり、実数については平成5年以降は1～12月の数値を推計労働者で加重平均したものである。
- (9) 指数の基準時は5年ごとに更新するものとし、これまで平成7年を100としていた指数を平成12年を100とした指数に更新している。これにより、ギャップ修正後指数作成時点まで遡って再計算している。

7 記号は次のとおりである。

- 「0」 単位未満
「-」 皆無
「X」 調査数量が少ないので特に秘したもの

8 この報告書についてのお問い合わせは下記へお願いします。

(〒310-8555) 茨城県水戸市笠原町 978 番地の 6
茨城県企画部統計課 人口労働グループ
電話 (029) 301 局 2649 番
内線 2645～2649 番

Ⅱ 結果の概要

1 概況

平成15年1月から12月までの茨城県における賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概況は次のとおりである。

(1) 事業所規模5人以上

ア 賃金

調査産業計（サービス業を含む、以下同様とする。）の常用労働者1人1ヶ月平均現金給与総額は312,538円で、前年に比べ1.3%減（前年は6.5%減）となった。

消費者物価上昇分(注)を差し引いた実質賃金は前年に比べ0.6%減（前年は5.8%減）となった。

イ 出勤日数及び労働時間

調査産業計の常用労働者1人1ヶ月平均出勤日数は19.4日で、前年に比べ0.2日減（前年は0.2日減）となった。総労働時間は150.5時間で、前年に比べ0.8%減（前年は0.4%増）となった。

ウ 雇用

調査産業計の1ヶ月平均常用労働者数は947,679人で、前年に比べ1.0%減（前年は2.2%減）となった。

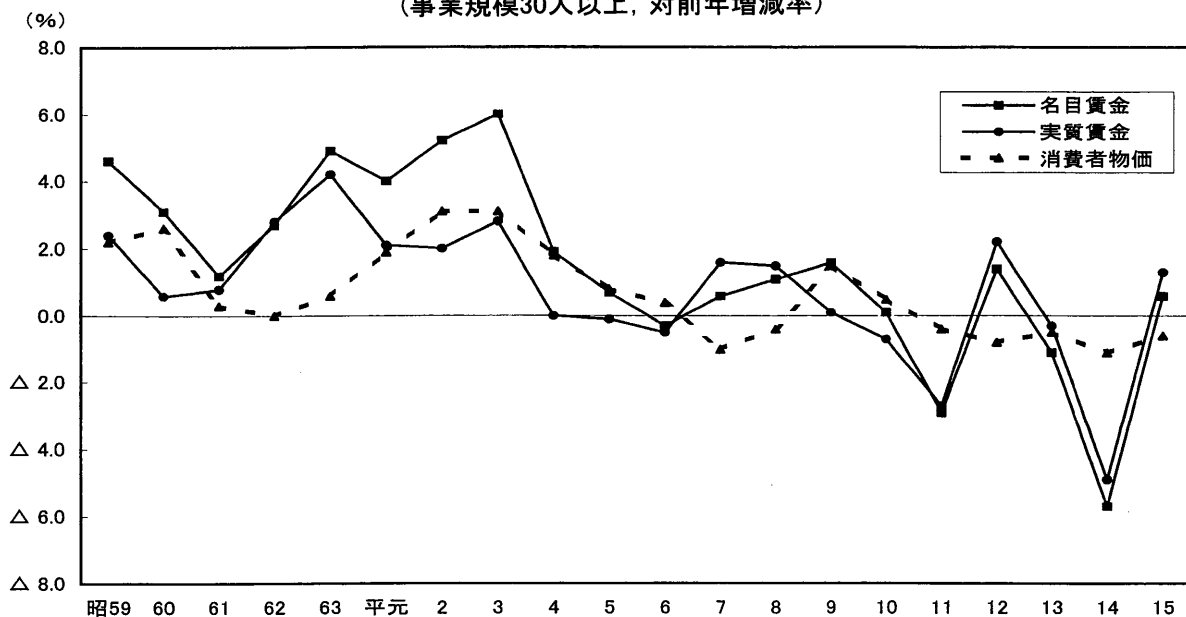
(2) 事業所規模30人以上

ア 賃金

調査産業計の常用労働者1人1ヶ月平均現金給与総額は363,617円で、前年に比べ0.6%増（前年は5.7%減）となった。

消費者物価上昇分(注)を差し引いた実質賃金は前年に比べ1.3%増（前年は4.9%減）となった。

図-1 年次別・本県賃金の推移（調査産業計）
（事業規模30人以上、対前年増減率）



(注)消費者物価は、総務庁統計局発表の水戸市の消費者物価指数(総合指数、持家の帰属家賃を除く)である。

イ 出勤日数及び労働時間

調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均出勤日数は 19.1 日で、前年と同じ（前年は 0.3 日減）となった。総労働時間は 150.8 時間で、前年に比べ 0.2% 増（前年は 1.6% 増）となった。

ウ 雇 用

調査産業計の 1 ヶ月平均常用労働者数は 527,251 人で、前年に比べ 2.0% 減（前年は 2.5% 減）となった。

2 賃金の動き

(1) 賃金の水準

ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均現金給与総額は 312,538 円で、前年に比べ 1.3% 減となり、前年の伸び率（6.5% 減）を 5.2 ポイント上回った。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が 260,973 円で、前年に比べ 1.2% 減となり、前年の伸び率（4.4% 減）を 3.2 ポイント上回った。また、ボーナス等の特別に支払われた給与が 51,565 円で、前年に比べ 392 円減少となった。

現金給与総額から物価上昇分を差し引いた実質賃金でみると、前年に比べ 0.6% 減となり、前年の伸び率（5.8% 減）を 5.2 ポイント上回った。また、全国平均の実質賃金の伸び率（0.1% 減）と比べると、本県は 0.5 ポイント下回った。

イ 事業所規模 30 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均現金給与総額は 363,617 円で、前年に比べ 0.6% 増となり、前年の伸び率（5.7% 減）を 6.3 ポイント上回った。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が 293,795 円で、前年に比べ 0.8% 増となり、前年の伸び率（3.3% 減）を 4.1 ポイント上回った。また、ボーナス等の特別に支払われた給与が 69,822 円で、前年に比べ 294 円増加となった。

現金給与総額から物価上昇分を差し引いた実質賃金でみると、前年に比べ 1.3% 増となり、前年の伸び率（4.9% 減）を 6.2 ポイント上回った。また、全国平均の実質賃金の伸び率 0.7% 増と比べると、本県は 0.5 ポイント上回っている。

表一 賃金の動き

調査産業計

(指数:12年=100, 増減率:%)

区分 年	事業所規模 5 人以上								事業所規模 30 人以上								水戸市の消費 者物価指数	
	名目賃金				実質賃金				名目賃金				実質賃金					
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与			
	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率		
平成11年	99.9	△ 1.6	99.2	△ 0.5	99.2	△ 1.3	98.4	△ 0.3	98.6	△ 2.9	99.2	△ 1.2	97.8	△ 2.7	98.4	△ 1.0	100.8	△ 0.4
12年	100.0	0.1	100.0	0.8	100.0	0.8	100.0	1.6	100.0	1.4	100.0	0.8	100.0	2.2	100.0	1.6	100.0	△ 0.8
13年	99.5	△ 0.5	100.7	0.7	100.3	0.3	101.5	1.5	98.9	△ 1.1	100.5	0.5	99.7	△ 0.3	101.3	1.3	99.5	△ 0.5
14年	93.0	△ 6.5	96.3	△ 4.4	94.5	△ 5.8	97.9	△ 3.5	93.3	△ 5.7	97.2	△ 3.3	94.8	△ 4.9	98.8	△ 2.5	98.4	△ 1.1
15年	91.8	△ 1.3	95.1	△ 1.2	93.9	△ 0.6	97.2	△ 0.7	93.9	0.6	98.0	0.8	96.0	1.3	100.2	1.4	97.8	△ 0.6

表一 2 全国平均との比較

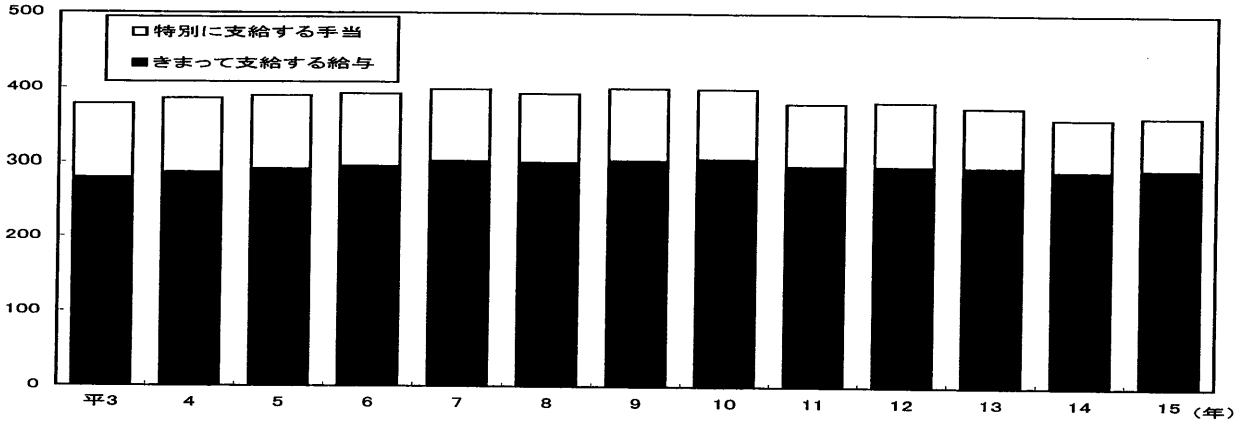
調査産業計

区 分	事業所規模 5人以上		事業所規模30人以上	
	茨城県	全国	茨城県	全国
現金給与総額 (円)	312,538	341,898	363,617	389,664
名目賃金指数 (平成12年=100)	91.8	96.1	93.9	97.9
対前年増減率 (%)	△ 1.3	△ 0.4	0.6	0.4
実質賃金指数 (平成12年=100)	93.9	98.4	96.0	100.2
対前年増減率 (%)	△ 0.6	△ 0.1	1.3	0.7

図一 2 現金給与額の推移(調査産業計)

(事業所規模30人以上)

(単位:千円)



(2) 産業別賃金

ア 事業所規模 5人以上

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が640,870円で最も多く、ついで「金融・保険業」の436,934円、最も少ないのは「卸売・小売業、飲食店」の171,298円であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは、「卸売・小売業、飲食店」で14.0%減、次いで「不動産業」が12.1%減で、増加率が大きかったのは、「建設業」で4.0%増、次いで「運輸・通信業」が3.2%増であった。

きまって支給する給与をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が478,613円で最も多く、次いで「金融・保険業」が350,542円、以下、「建設業」、「不動産業」、「サービス業」の順であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは、「卸売・小売業、飲食店」で12.8%減、次いで「不動産業」が7.8%減、増加率が大きかったのは、「運輸・通信業」が3.7%増、次いで「建設業」が2.6%増であった。

特別に支払われた給与をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が162,257円で最も多く、次いで「金融・保険業」が86,392円、以下、「不動産業」、「サービス業」、「製造業」の順であった。

次に、製造業について産業中分類でみると、現金給与総額は、「鉄鋼」が475,364円で最

も多く、次いで「化学」460,319円、以下、「非鉄金属」、「一般機械」、「一括産業」の順であった。

これを、対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは「木材」で14.8%減、次いで「電機機器」が7.1%減であり、増加率が最も大きかったのは「パルプ・紙」で23.0%増、次いで「出版・印刷」が12.8%増であった。

きまって支給する給与は、「鉄鋼」が376,496円で最も多く、次いで「非鉄金属」が361,771円、以下、「化学」、「出版・印刷」、「一般機械」の順であった。

これを、対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは、「木材」で11.7%減、次いで「電機機器」が6.3%減であり、増加率が最も大きかったのは、「パルプ・紙」で17.0%増、次いで「出版・印刷」が8.8%増であった。

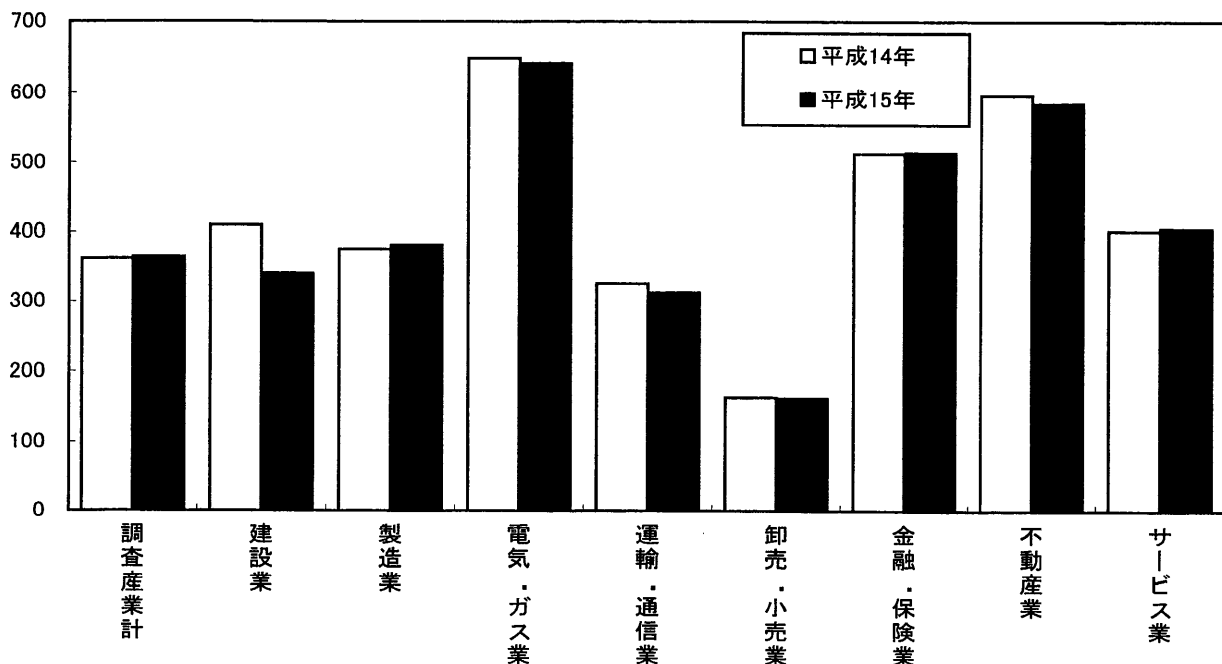
表-3 産業別賃金の動き

(単位:円,%)

区分 産業	事業所規模5人以上						事業所規模30人以上					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率	
		14年	15年		14年	15年		14年	15年		14年	15年
調査産業計	312,538	△ 6.5	△ 1.3	260,973	△ 4.4	△ 1.2	363,617	△ 5.7	0.6	293,795	△ 3.3	0.8
建設業	325,713	△ 5.0	4.0	296,295	△ 7.7	2.6	340,328	△ 6.1	△ 16.5	312,433	△ 12.5	△ 11.0
製造業	343,312	△ 4.6	0.4	283,021	△ 2.7	0.3	381,280	△ 4.2	1.5	306,889	△ 2.3	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	640,870	6.9	△ 0.2	478,613	8.6	△ 0.1	640,870	2.7	△ 0.1	478,613	3.1	0.2
運輸・通信業	274,290	△ 24.7	3.2	238,900	△ 17.0	3.7	312,356	△ 11.2	△ 4.2	262,169	△ 3.8	△ 1.5
卸売・小売業、飲食店	171,298	△ 13.4	△ 14.0	155,107	△ 8.7	△ 12.8	161,300	△ 20.0	△ 0.9	142,699	△ 13.4	△ 1.7
金融・保険業	436,934	△ 10.3	△ 2.9	350,542	△ 0.4	△ 1.9	514,185	△ 10.4	1.4	404,959	△ 0.2	3.8
不動産業	364,575	5.7	△ 12.1	288,482	0.4	△ 7.8	584,317	31.0	△ 1.5	440,165	18.4	2.1
サービス業	348,072	△ 3.4	△ 1.1	283,118	△ 2.9	△ 0.9	404,549	△ 4.3	0.7	322,276	△ 2.8	1.1

図-3 現金給与総額の対前年比較(調査産業計)
(事業所規模30人以上)

(単位:千円)



イ 事業所規模 30 人以上

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 640,870 円で最も多く、次いで「不動産業」の 584,317 円、最も少ないのは、「卸売・小売業、飲食店」の 161,300 円であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が大きかったのは「建設業」で 16.5%減、次いで「運輸・通信業」が 4.2%減、「不動産業」が 1.5%減の順であった。

きまって支給する給与をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 478,613 円で最も多く、次いで「不動産業」の 440,165 円、以下、「金融・保険業」、「サービス業」、「建設業」の順であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは「建設業」で 11.0%減、次いで「卸売・小売業、飲食店」が 1.7%減、「運輸・通信業」が 1.5%減であった。

特別に支払われた給与をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 162,257 円で最も多く、次いで「不動産業」の 144,152 円、以下、「金融・保険業」、「サービス業」、「製造業」の順であった。

次に、製造業について産業中分類でみると、現金給与総額は、「鉄鋼」が 489,219 円で最も多く、次いで「化学」が 471,979 円、以下、「非鉄金属」、「ゴム」、「電機機器」の順であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは、「窯業・土石」で 13.1%減、「輸送用機器」が 4.1%減であり、増加率が最も大きかったのは「パルプ・紙」で 23.0%増、次いで「鉄鋼」が 10.8%増であった。

きまって支給する給与は、「鉄鋼」が 384,732 円で最も多く、次いで「非鉄金属」の 368,570 円、以下、「化学」、「ゴム」、「電機機器」の順であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは、「窯業・土石」で 8.0%減、次いで「一括産業」が 3.8%減であり、増加率が最も大きかったのは「パルプ・紙」で 17.0%増、次いで「鉄鋼」が 8.1%増であった。

表-4 製造業中分類における賃金の動き

区分 産業	事業所規模 5 人以上												事業所規模 30 人以上					
	現金給与総額						きまって支給する給与						現金給与総額			きまって支給する給与		
	実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率				
		14年	15年		14年	15年		14年	15年		14年	15年		14年	15年			
製造業計	343,312	△ 4.6	0.4	283,021	△ 2.7	0.3	381,280	△ 4.2	1.5	306,889	△ 2.3	1.2						
食品・たばこ	239,705	△ 23.7	6.1	211,871	△ 18.0	5.8	253,818	△ 13.2	△ 0.8	218,188	△ 6.9	△ 2.1						
衣服	169,856	14.7	2.8	167,798	12.9	4.3	207,444	9.2	5.2	202,953	5.9	7.9						
木材	211,520	△ 10.0	△ 14.8	199,488	△ 5.9	△ 11.7	-	△ 44.2	-	-	△ 38.4	-						
家具	311,221	4.7	1.2	272,044	1.9	0.4	320,544	10.0	△ 0.7	288,766	4.8	3.1						
パルプ・紙	337,613	△ 36.2	23.0	278,935	△ 28.7	17.0	337,613	△ 36.2	23.0	278,935	△ 28.7	17.0						
出版・印刷	383,651	6.7	12.8	325,184	4.1	8.8	358,884	5.6	△ 3.2	308,468	△ 0.6	0.2						
化学	460,319	△ 2.4	7.1	350,457	1.2	4.0	471,979	0.9	6.9	354,039	2.5	3.6						
プラスチック	301,438	1.3	△ 2.9	254,078	4.1	△ 3.5	343,763	△ 3.3	3.7	275,415	△ 0.4	0.2						
ゴム	386,719	-	0.4	300,877	-	△ 2.0	459,625	-	8.1	350,586	-	4.5						
窯業・土石	369,835	13.8	△ 7.0	306,266	0.0	△ 2.1	423,521	17.7	△ 13.1	335,867	7.1	△ 8.0						
鉄鋼	475,364	3.2	9.7	376,496	5.3	7.1	489,219	4.3	10.8	384,732	6.0	8.1						
非鉄金属	457,822	△ 11.9	△ 1.0	361,771	△ 8.9	△ 0.1	469,458	△ 12.1	△ 1.4	368,570	△ 9.0	△ 1.1						
金属製品	286,398	△ 9.5	△ 1.3	259,261	△ 10.0	2.0	310,674	△ 10.4	△ 3.9	277,248	△ 9.7	△ 0.8						
一般機械	403,775	△ 7.3	6.1	322,854	△ 3.5	2.7	417,926	△ 7.7	4.6	331,827	△ 2.6	1.4						
電気機器	363,541	0.2	△ 7.1	294,062	2.5	△ 6.3	429,099	1.3	1.1	335,902	1.2	2.1						
輸送用機器	298,224	3.1	5.8	254,175	5.9	5.4	263,190	△ 6.1	△ 4.1	232,092	△ 1.7	△ 0.7						
精密機器	395,476	0.6	6.1	310,295	△ 0.5	5.9	421,421	3.9	1.6	325,171	2.7	1.7						
武器・その他	261,356	14.8	5.2	226,204	5.9	4.8	299,868	7.5	0.8	262,196	1.5	0.4						
一括産業	399,552	△ 1.4	10.0	304,170	△ 1.3	8.0	399,552	△ 6.2	△ 2.6	304,170	△ 1.7	△ 3.8						

(3) 賃金格差

ア 全国平均との格差

現金給与総額の全国平均を 100 とした賃金格差をみると、本県は事業所規模 5 人以上では 91.4, 30 人以上では 93.3 であり、5 人以上の格差が大きくなっている。

対全国格差は、前年に比べると、5 人以上で 0.7 ポイント差が広がり、30 人以上で 0.2 ポイント差が縮まった。

表－5 賃金水準の対全国平均比較

調査産業計

(全国=100)

区分		年	11年	12年	13年	14年	15年
5人以上	全国	現金給与総額	353,679	355,471	351,335	343,480	341,898
		率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨城	現金給与総額	339,226	337,891	334,419	316,296	312,538	
	率 (%)	95.9	95.1	95.2	92.1	91.4	
30人以上	全国	現金給与総額	396,291	399,119	397,366	387,638	389,664
		率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨城	現金給与総額	380,319	382,681	375,755	360,999	363,617	
	率 (%)	96.0	95.9	94.6	93.1	93.3	

イ 産業間の格差

現金給与総額の調査産業計を 100 とした賃金格差をみると、事業所規模 5 人以上で最も大きいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の 205.1, 最も小さいのが「卸売・小売業, 飲食店」の 54.8 で、その差は 150.3 ポイントとなった。

また、事業所規模 30 人以上で最も大きいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の 176.2, 最も小さいのが「卸売・小売業, 飲食店」の 44.4 で、その差は 131.8 ポイントとなった。

産業間格差は、前年と比べると、5 人以上で 8.2 ポイント差が広がり、30 人以上では 2.7 ポイント差が縮まった。

表－6 産業間賃金格差

6-1 現金給与総額

(調査産業計=100)

年	産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業, 飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5人以上	平成11年	100.0	97.7	107.8	171.3	104.0	66.8	138.0	109.6	107.7
	12年	100.0	99.3	110.1	150.6	103.5	62.2	144.8	137.4	107.8
	13年	100.0	91.4	108.0	182.2	109.4	70.2	136.1	111.9	105.9
	14年	100.0	99.0	107.9	205.0	83.9	62.9	142.7	129.3	111.2
	15年	100.0	104.2	109.8	205.1	87.8	54.8	139.8	116.6	111.4
30人以上	平成11年	100.0	97.8	106.2	166.9	100.1	55.2	121.5	139.3	106.5
	12年	100.0	99.1	107.2	163.3	102.4	51.2	127.4	131.3	106.4
	13年	100.0	82.8	105.2	177.2	103.1	57.9	127.0	105.1	106.6
	14年	100.0	113.2	104.0	179.6	90.1	45.1	142.0	165.0	111.1
	15年	100.0	93.6	104.9	176.2	85.9	44.4	141.4	160.7	111.3

年	産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5人以上	平成11年	100.0	108.8	107.7	155.6	99.3	70.0	123.0	106.0	105.9
	12年	100.0	112.3	108.4	149.5	99.3	66.8	128.7	131.6	106.0
	13年	100.0	106.4	106.9	163.2	105.6	72.8	119.2	108.7	104.6
	14年	100.0	109.4	106.7	181.7	87.2	67.3	135.1	117.9	108.1
	15年	100.0	113.5	108.4	183.4	91.5	59.4	134.3	110.5	108.5
30人以上	平成11年	100.0	104.9	107.0	155.8	94.6	56.9	115.2	133.4	106.4
	12年	100.0	106.0	107.7	155.8	97.5	54.4	116.8	128.2	106.2
	13年	100.0	97.5	106.1	159.2	99.4	60.5	111.7	107.6	106.1
	14年	100.0	120.8	104.1	164.8	91.5	50.0	134.2	148.1	109.6
	15年	100.0	106.3	104.5	162.9	89.2	48.6	137.8	149.8	109.7

ウ 男女間の格差

現金給与総額の男子を100とした女子の賃金格差をみると、調査産業計の事業所規模5人以上では46.2、30人以上では47.9となり、前年と比べると、5人以上で2.8ポイント差が縮まり、30人以上で0.4ポイント差が広がった。

これを産業別にみると、5人以上では差が最も小さいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の65.7で、最も大きいのが「不動産業」の35.1であった。また、30人以上では差が最も小さいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の65.7で、最も大きいのが「不動産業」の34.5であった。

表-7 産業別男女間賃金格差

現金給与総額

産業	区分	実数(円)		指数(男=100)					
		男	女	男	女				
					11年	12年	13年	14年	15年
事業所規模5人以上	調査産業計	405,880	187,620	100.0	47.7	46.1	47.5	49.0	46.2
	建設業	354,168	190,452	100.0	53.5	58.3	65.1	52.0	53.8
	製造業	425,258	171,793	100.0	41.2	42.0	42.2	40.8	40.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	674,557	443,477	100.0	52.8	59.7	57.5	62.7	65.7
	運輸・通信業	317,361	145,030	100.0	51.6	50.2	49.0	39.4	45.7
	卸売・小売業、飲食店	275,002	109,251	100.0	38.2	39.7	38.6	35.8	39.7
	金融・保険業	547,585	245,629	100.0	45.0	46.2	39.0	44.0	44.9
	不動産業	492,653	173,131	100.0	43.6	38.5	48.0	36.0	35.1
	サービス業	449,548	250,150	100.0	59.2	53.0	54.3	64.2	55.6
事業所規模30人以上	調査産業計	456,956	218,753	100.0	44.5	44.1	44.6	47.5	47.9
	建設業	359,771	199,032	100.0	47.6	46.6	59.9	50.0	55.3
	製造業	455,363	190,828	100.0	43.9	44.0	43.5	41.3	41.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	674,557	443,477	100.0	53.4	57.8	56.7	62.7	65.7
	運輸・通信業	354,072	141,367	100.0	43.0	45.1	48.2	37.1	39.9
	卸売・小売業、飲食店	245,453	113,609	100.0	30.8	31.9	31.0	40.9	46.3
	金融・保険業	599,625	284,299	100.0	44.1	48.7	37.9	44.1	47.4
	不動産業	670,207	231,061	100.0	45.7	46.7	46.4	33.3	34.5
	サービス業	519,955	291,125	100.0	53.0	52.2	51.2	58.6	56.0

3 出勤日数と労働時間の動き

(1) 出勤日数

ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均出勤日数は 19.4 日で、前年より 0.2 日減少した。

また、調査産業計の年間出勤日数は 233 日で、前年より 2 日減少した。

これを産業別にみると、最も多いのが「建設業」の 257 日、最も少ないのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の 223 日で、その差は 34 日となった。

イ 事業所規模 30 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均出勤日数は 19.1 日で、前年と同じであった。

また、調査産業計の年間出勤日数は 229 日で、前年と同じであった。

これを産業別にみると、最も多いのが「建設業」の 258 日、最も少ないのが「不動産業」の 223 日で、その差は 35 日となった。

図-4 出勤日数の規模別、産業別比較

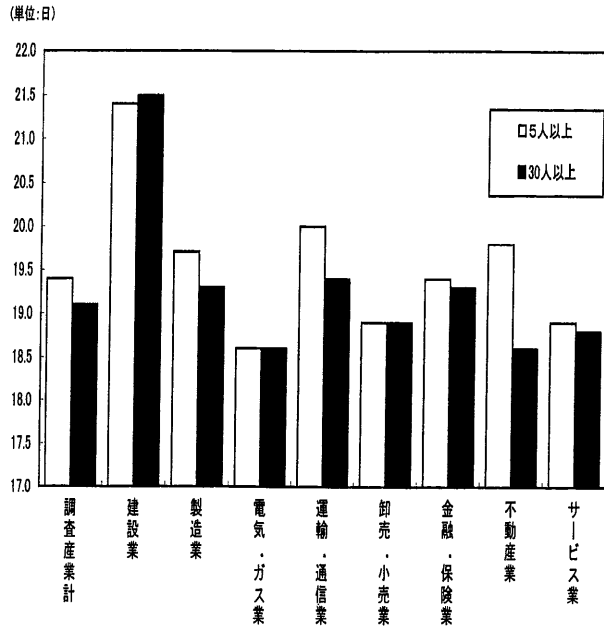


表-8 出勤日数及び労働時間の動き

産業	区分	出勤日数			総実労働時間数			所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		年間	1ヶ月平均	同前年差	年間	1ヶ月平均	同前年比	1ヶ月平均	同前年比	1ヶ月平均	同前年比
		日	日	日	時間	時間	%	時間	%	時間	%
事業所規模 5人以上	調査産業計	233	19.4	△ 0.2	1,806	150.5	△ 0.8	140.4	△ 1.5	10.1	8.8
	建設業	257	21.4	0.6	1,985	165.4	3.8	160.6	3.7	4.8	2.3
	製造業	236	19.7	0.2	1,948	162.3	0.2	146.4	0.0	15.9	2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	223	18.6	△ 0.5	1,810	150.8	△ 2.1	140.5	△ 3.0	10.3	5.2
	運輸・通信業	240	20.0	0.2	2,011	167.6	3.8	149.5	1.0	18.1	37.1
	卸売・小売業, 飲食店	227	18.9	△ 0.6	1,510	125.8	△ 4.1	121.5	△ 4.5	4.3	△ 9.4
	金融・保険業	233	19.4	0.1	1,838	153.2	2.6	146.1	2.9	7.1	2.2
	不動産業	238	19.8	△ 0.2	1,842	153.5	△ 0.6	149.1	△ 3.5	4.4	△ 33.7
	サービス業	227	18.9	△ 0.4	1,771	147.6	△ 2.5	139.2	△ 3.6	8.4	22.9
事業所規模 30人以上	調査産業計	229	19.1	0.0	1,810	150.8	0.2	139.2	0.2	11.6	2.6
	建設業	258	21.5	0.3	1,867	155.6	△ 7.0	148.9	△ 2.1	6.7	△ 29.2
	製造業	232	19.3	0.0	1,948	162.3	△ 0.6	145.1	△ 0.3	17.2	3.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	223	18.6	△ 0.5	1,810	150.8	△ 1.1	140.5	△ 2.9	10.3	5.1
	運輸・通信業	233	19.4	0.0	1,872	156.0	△ 1.8	139.5	0.4	16.5	△ 15.5
	卸売・小売業, 飲食店	227	18.9	0.1	1,471	122.6	△ 0.2	118.7	0.2	3.9	13.7
	金融・保険業	232	19.3	△ 0.1	1,804	150.3	3.4	143.1	0.2	7.2	15.2
	不動産業	223	18.6	△ 0.1	1,884	157.0	△ 0.4	147.4	△ 2.9	9.6	11.7
	サービス業	226	18.8	0.2	1,776	148.0	1.6	139.6	1.2	8.4	11.2

図-5 総実労働時間数の規模別、産業別比較

(2) 労働時間

ア 事業所規模 5人以上

調査産業計の常用労働者1人1ヶ月平均総実労働時間は150.5時間で、前年に比べ0.8%減となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が140.4時間で、前年に比べ1.5%減となり、残業等の所定外労働時間が10.1時間で、前年に比べ8.8%増となった。

これを産業別の対前年増減率でみると、1ヶ月平均総実労働時間は「建設業」と「運輸・通信業」が3.8%増となり、「卸売・小売業、飲食店」が4.1%減となった。

所定内労働時間は「建設業」が3.7%増となり、「卸売・小売業、飲食店」が4.5%減となった。所定外労働時間については「運輸・通信業」が37.1%増となり、「不動産業」が33.7%減となった。

また、調査産業計の年間総実労働時間は1,806時間で、前年に比べ16時間減となった。これを、産業別にみると、最も多いのが「運輸・通信業」の2,011時間、最も少ないのが「卸売・小売業、飲食店」の1,510時間で、その差は501時間となった。

イ 事業所規模 30人以上

調査産業計の常用労働者1人1ヶ月平均総実労働時間は150.8時間で、前年に比べ0.2%増となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が139.2時間で、前年に比べ0.2%増となり、残業等の所定外労働時間が11.6時間で、前年に比べ2.6%増となった。

これを産業別の対前年増減率でみると、総実労働時間は、「金融・保険業」が3.4%増となり、「建設業」が7.0%減となった。所定内労働時間は、「サービス業」が1.2%増となり、「電気・ガス・熱供給・水道業」と「不動産業」が2.9%減となった。所定外労働時間は、「金融・保険業」が15.2%増となり、「建設業」が29.2%減となった。

調査産業計の年間総実労働時間は1,810時間で、前年に比べ8時間増となった。これを産業別にみると、最も多いのが、「製造業」の1,948時間、最も少ないのが「卸売・小売業、飲食店」の1,471時間で、その差は477時間となった。

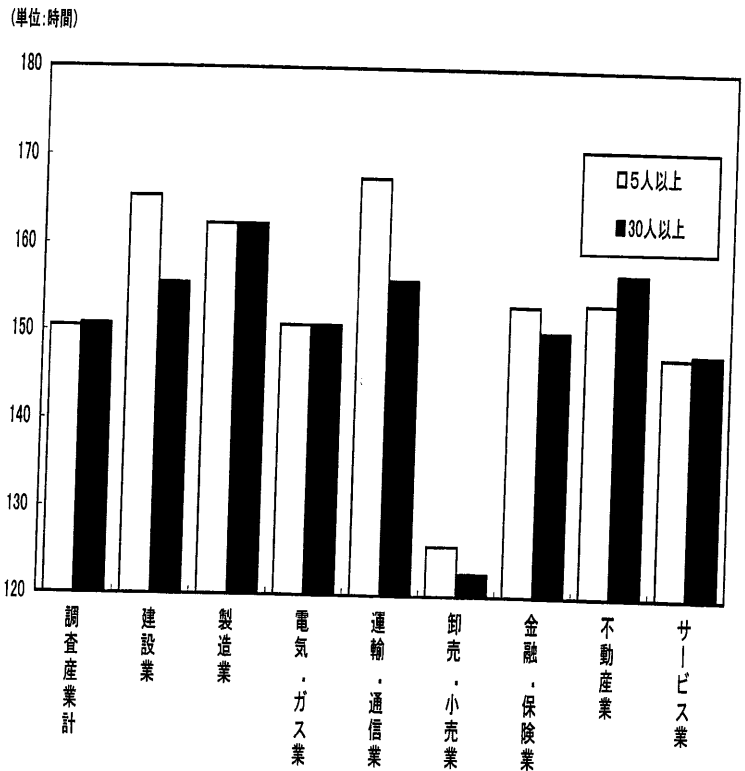
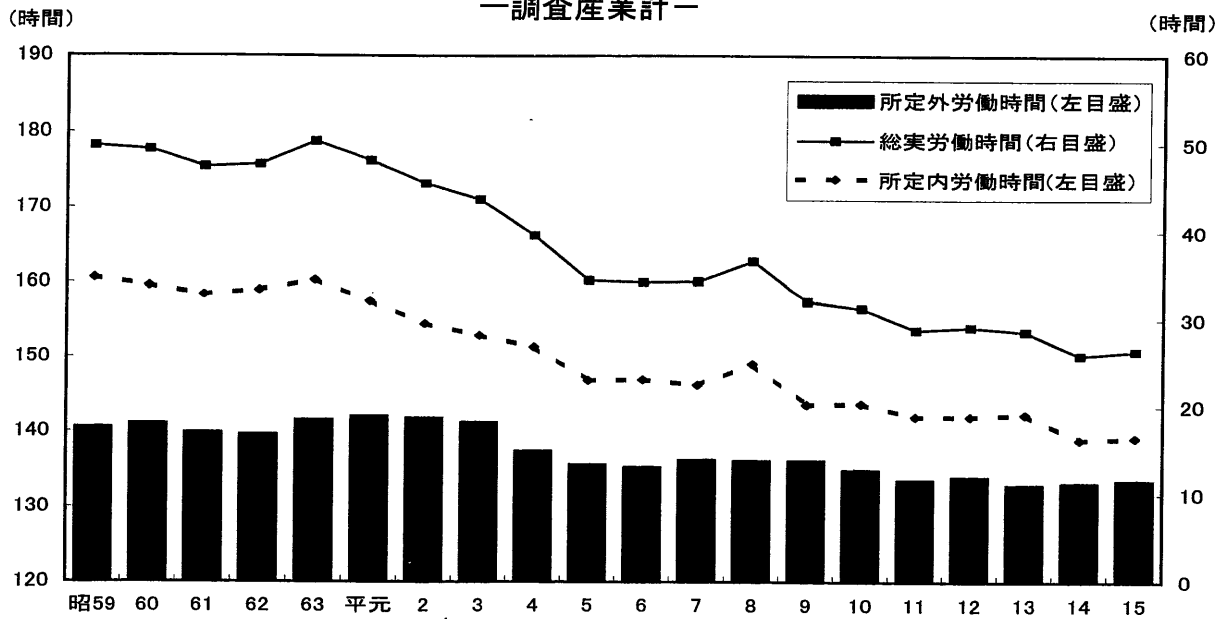


図-6 労働時間の推移(事業所規模30人以上)
—調査産業計—



(3) 男女間の労働時間格差

男子の総実労働時間を100とした女子の労働時間格差は、調査産業計の事業所規模5人以上では80.1、30人以上では85.0となった。前年と比べると、5人以上で1.1ポイント差が広がり、30人以上では2.1ポイント差が縮まった。

これを産業別にみると、5人以上で差が最も小さいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の95.5で、最も大きいのが「卸売・小売業、飲食店」の69.9であった。30人以上では差が最も小さいのが「建設業」の100.5で、最も大きいのが「運輸・通信業」の75.0であった。

表-9 産業別男女間労働時間格差

産業		実数(時間)		指数(男=100)					
		男	女	男	女				
					11年	12年	13年	14年	15年
事業所規模5人以上	調査産業計	164.5	131.7	100.0	81.6	81.0	81.9	81.2	80.1
	建設業	169.3	146.6	100.0	90.3	90.3	84.4	81.8	86.6
	製造業	170.1	146.0	100.0	83.5	85.7	86.0	85.4	85.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	151.8	145.0	100.0	92.9	87.0	91.6	94.0	95.5
	運輸・通信業	178.5	135.1	100.0	74.6	71.3	69.8	73.9	75.7
	卸売・小売業、飲食店	154.9	108.3	100.0	70.5	72.8	73.3	70.0	69.9
	金融・保険業	158.7	143.6	100.0	90.9	92.1	89.2	86.4	90.5
	不動産業	159.9	143.8	100.0	84.0	100.8	99.8	91.9	89.9
	サービス業	157.7	137.8	100.0	89.9	86.4	87.8	89.0	87.4
事業所規模30人以上	調査産業計	160.3	136.2	100.0	82.0	81.5	82.1	82.9	85.0
	建設業	155.5	156.3	100.0	86.4	84.8	84.5	98.0	100.5
	製造業	168.4	146.5	100.0	86.6	87.0	86.6	86.8	87.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	151.8	145.0	100.0	92.3	91.7	94.6	94.0	95.5
	運輸・通信業	164.1	123.1	100.0	72.7	72.7	73.0	69.0	75.0
	卸売・小売業、飲食店	136.0	115.0	100.0	70.4	70.5	69.4	78.2	84.6
	金融・保険業	155.3	136.6	100.0	90.1	91.3	85.4	88.2	88.0
	不動産業	158.3	151.5	100.0	98.1	99.0	99.4	94.8	95.7
	サービス業	154.8	141.3	100.0	88.3	87.7	88.0	89.7	91.3

4 雇用の動き

(1) 雇用水準

ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の1ヶ月平均常用労働者数は947,679人で、前年に比べ1.0%減となり、前年の伸び率(2.2%減)を1.2ポイント上回った。

これを産業別の対前年増減率で見ると、「建設業」、「製造業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業、飲食店」、「不動産業」が減少し、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融・保険業」、「サービス業」が増加した。

イ 事業所規模 30 人以上

調査産業計の1ヶ月平均常用労働者数は527,251人で、前年に比べ2.0%減となり、前年の伸び率(2.5%減)を0.5ポイント上回った。

これを産業別の対前年増減率で見ると、「建設業」、「製造業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業、飲食店」、「不動産業」が減少し、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融・保険業」が増加、「サービス業」は同数であった。

図-7 雇用指数の推移
(事業所規模30人以上, 平成12年=100)
—調査産業計—

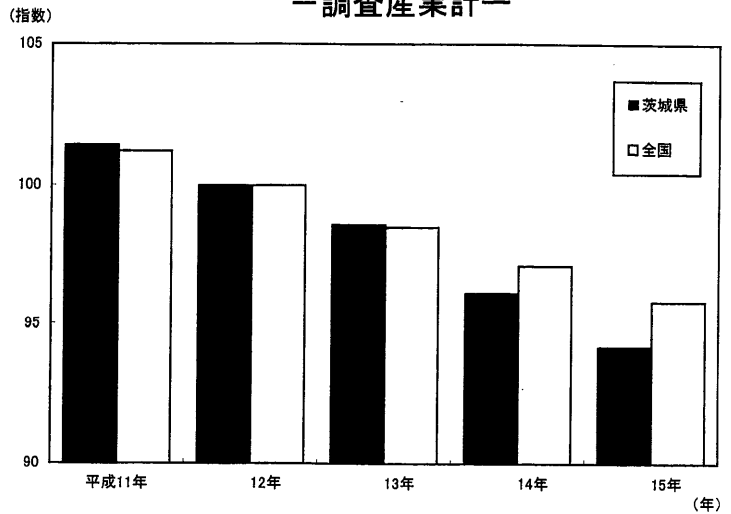


表-10 雇用指数

(平成12年 = 100)

区分	年	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		運輸・通信業		卸売・小売業、飲食店		金融・保険業		不動産業		サービス業	
		茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国
5人以上	平成11年	99.9	100.2	102.6	99.9	102.4	101.6	96.8	101.8	103.7	100.3	98.4	101.0	103.8	102.8	92.2	98.7	96.5	98.1
	平成12年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	平成13年	100.9	99.8	98.8	100.6	98.0	98.1	102.0	95.4	97.6	99.6	100.5	99.2	97.7	95.7	94.3	101.3	106.4	102.1
	平成14年	98.7	99.2	93.9	100.2	92.7	93.9	124.0	94.7	87.8	99.5	96.1	98.6	97.2	93.4	81.5	101.5	110.7	104.4
	平成15年	97.7	98.7	90.9	98.6	90.5	91.7	147.6	91.4	86.8	99.4	93.1	97.9	99.1	91.3	72.6	100.7	112.2	105.7
30人以上	平成11年	101.4	101.2	107.8	103.4	102.9	102.5	99.5	102.0	104.4	100.7	98.4	102.0	104.8	103.0	103.9	101.6	99.0	99.1
	平成12年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	平成13年	98.6	98.5	91.0	97.1	97.1	97.4	137.9	93.8	94.9	99.2	99.3	97.4	93.9	94.7	98.1	100.8	101.4	101.0
	平成14年	96.1	97.1	80.4	93.7	91.8	92.8	200.1	92.4	82.5	98.5	99.9	95.7	93.2	92.4	94.7	99.0	102.7	102.7
	平成15年	94.2	95.8	75.1	88.6	87.9	89.8	238.2	87.8	79.9	98.0	97.0	94.2	98.2	91.0	90.5	96.4	102.7	103.8

(2) 入職率・離職率

ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の常用労働者の異動状況を見ると、年平均入職率は2.01%で、前年に比べ0.16ポイント、年平均離職率は2.03%で、前年に比べ0.22ポイント下回った。

これを産業別にみると、入職率は「卸売・小売業、飲食店」が最も大きく、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も小さかった。

イ 事業所規模 30 人以上

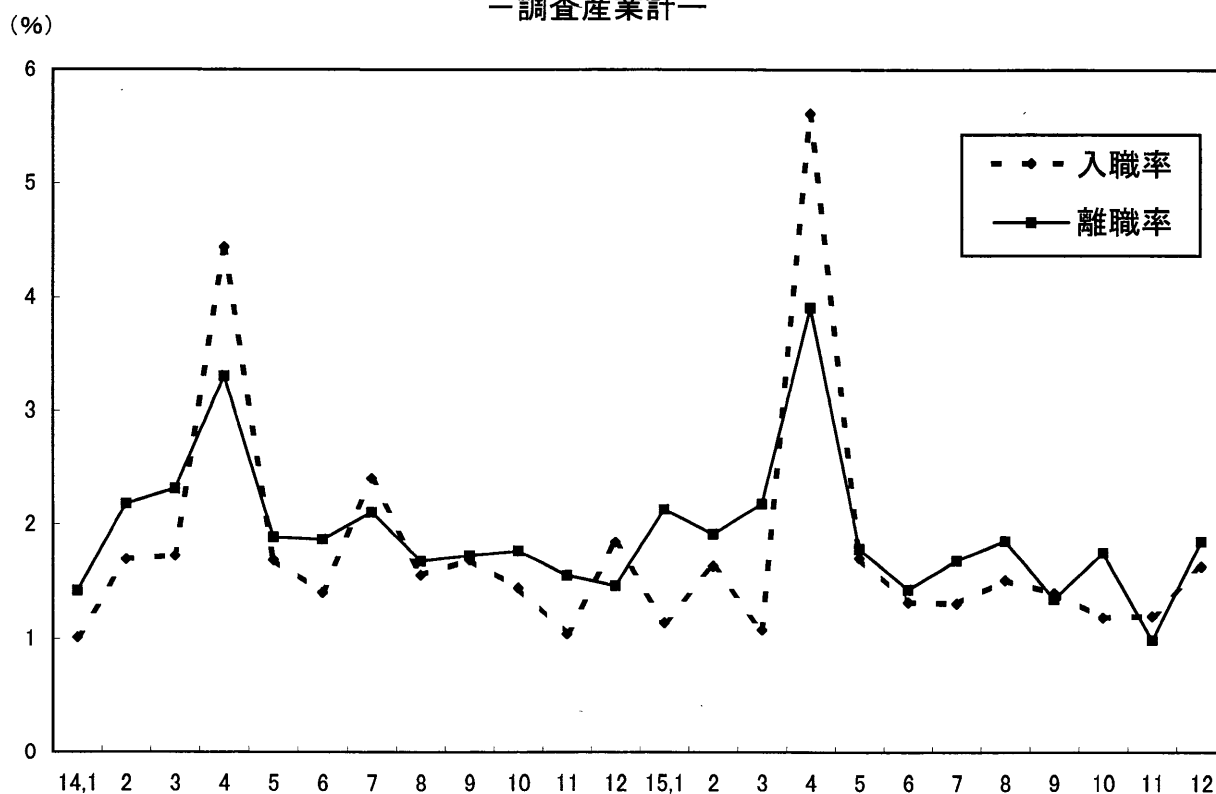
調査産業計の常用労働者の異動状況を見ると、年平均入職率は 1.73% で前年に比べ 0.09 ポイント、年平均離職率は 1.90% で、前年に比べ 0.03 ポイント下回った。

これを産業別にみると、入職率・離職率とも「卸売・小売業、飲食店」が最も大きく、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も小さかった

表-11 入職・離職率の動き

産業	事業所規模 5 人以上		事業所規模 30 人以上		事業所規模 5 人以上		事業所規模 30 人以上	
	常用労働者数		入職率	離職率	常用労働者数		入職率	離職率
	実数	前年比	年間	年間	実数	前年比	年間	年間
	人	%	%	%	人	%	%	%
調査産業計	947,679	△ 1.0	2.01	2.03	527,251	△ 2.0	1.73	1.90
建設業	69,085	△ 3.2	2.30	2.19	12,269	△ 6.6	0.84	1.40
製造業	278,013	△ 2.4	1.39	1.55	204,952	△ 4.2	0.95	1.30
電気・ガス・熱供給・水道業	10,239	19.0	0.29	0.58	10,239	19.0	0.29	0.58
運輸・通信業	57,658	△ 1.1	2.25	2.18	31,875	△ 3.2	2.67	2.24
卸売・小売業、飲食店	183,534	△ 3.1	2.58	2.91	73,185	△ 2.9	2.89	3.25
金融・保険業	32,368	2.0	2.06	2.52	19,477	5.4	2.56	3.22
不動産業	3,073	△ 10.9	2.55	2.90	954	△ 4.4	0.60	1.11
サービス業	313,559	1.4	2.16	1.85	174,150	0.0	2.05	1.93

図-8 月別入職・離職率の推移
(事業所規模30人以上)
— 調査産業計 —



(3) 常用労働者の産業別構成

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模5人以上、事業所規模30人以上とも「サービス業」、「製造業」、「卸売・小売業、飲食店」の割合が大きくなっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、事業所規模5人以上では26.2%、事業所規模30人以上では21.6%となった。

これを産業別にみると、事業所規模5人以上、事業所規模30人以上ともに「卸売・小売業、飲食店」の割合が最も大きくなっている。

表-12 常用労働者の産業別構成比

(調査産業計=100, 単位：%)

年		産業								
		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5人以上	平成11年	100.0	8.0	32.5	0.7	7.1	20.0	3.5	0.4	27.8
	12年	100.0	7.8	31.7	0.7	6.8	20.3	3.4	0.4	28.8
	13年	100.0	7.7	30.7	0.7	6.6	20.2	3.3	0.4	30.4
	14年	100.0	7.5	29.7	0.9	6.1	19.8	3.3	0.4	32.3
	15年	100.0	7.3	29.3	1.1	6.1	19.4	3.4	0.3	33.1
30人以上	平成11年	100.0	3.1	42.2	0.8	7.3	13.1	3.7	0.2	29.6
	12年	100.0	2.9	41.6	0.8	7.1	13.5	3.5	0.2	30.3
	13年	100.0	2.7	41.0	1.1	6.9	13.6	3.4	0.2	31.2
	14年	100.0	2.4	39.8	1.6	6.1	14.0	3.4	0.2	32.4
	15年	100.0	2.3	38.9	1.9	6.1	13.9	3.7	0.2	33.0

図-9 常用労働者の構成比

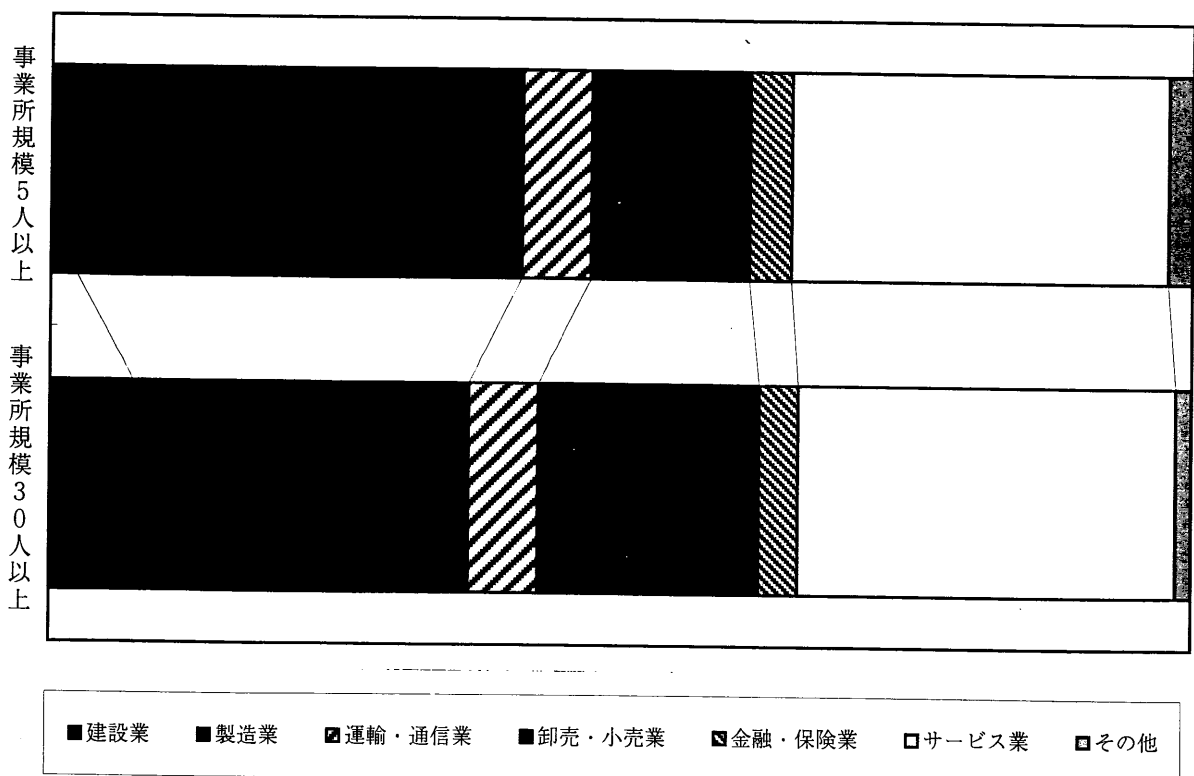


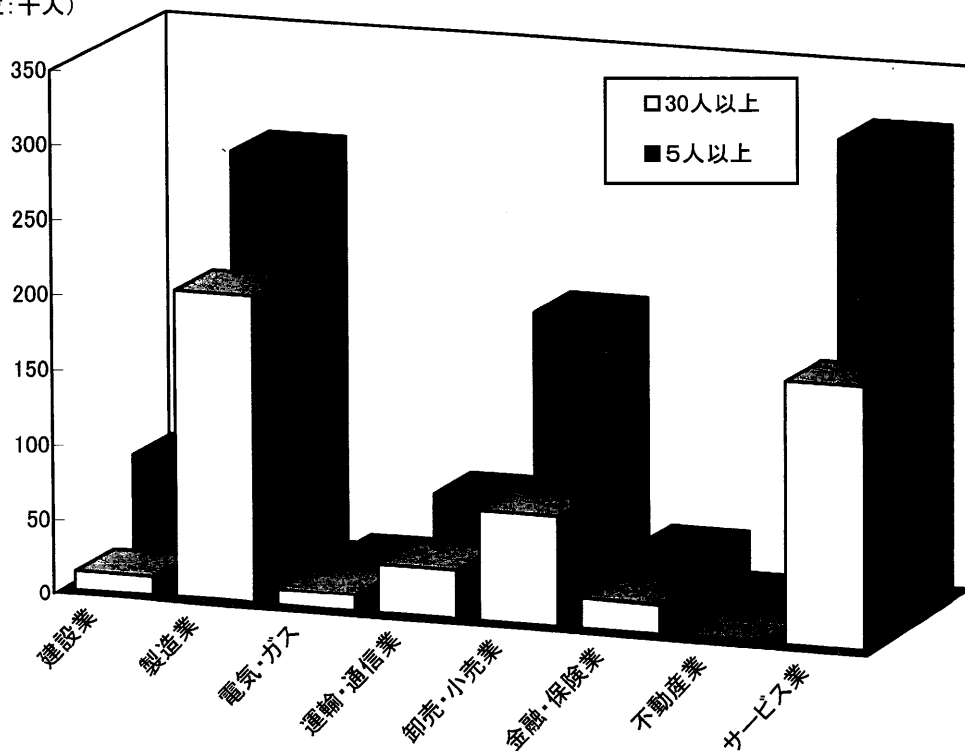
表-13 パートタイム労働者比

(単位：%)

年		産業								
		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5人以上	平成11年	20.3	4.7	12.4	1.1	17.3	47.8	8.4	18.9	17.0
	12年	22.0	5.8	13.1	1.5	15.3	54.6	4.8	11.2	17.6
	13年	22.1	6.9	12.8	1.8	12.1	48.9	12.3	15.1	21.4
	14年	23.6	7.8	15.3	0.6	19.7	54.9	11.7	14.2	18.3
	15年	26.2	7.6	15.1	0.5	18.3	61.7	7.1	17.2	23.6
30人以上	平成11年	17.7	4.4	8.9	1.5	20.3	61.5	9.8	4.6	13.3
	12年	19.0	4.0	10.3	2.5	19.8	64.9	5.5	5.8	13.9
	13年	19.7	4.9	11.6	2.2	15.5	59.4	15.1	15.0	16.3
	14年	22.4	0.4	13.2	0.6	26.3	67.5	5.4	0.1	18.1
	15年	21.6	0.3	10.9	0.5	26.4	67.9	4.7	0.2	18.5

図-10 産業別、規模別常用労働者数

(単位：千人)



5 就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）の動き

ア 賃金

産業別の1人1ヶ月平均の現金給与額は、一般労働者が事業所規模5人以上で388,923円（前年に比べ1.6%増）、事業所規模30人以上では434,935円（前年と同水準）であった。

一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で96,193円（前年に比べ3.9%減）、事業所規模30人以上で103,566円（前年に比べ1.4%減）であった。

きまって支給する給与は一般労働者が、事業所規模5人以上で320,051円（前年に比べ1.4%増）、事業所規模30人以上で347,061円（前年に比べ0.2%増）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で93,648円（前年に比べ3.9%減）、事業所規模30人以上で99,567円（前年に比べ1.9%減）であった。

イ 日数及び労働時間

1人1ヶ月平均の出勤日数は、一般労働者が事業所規模5人以上で20.3日（前年同）、事業所規模30人以上で19.6日（前年同）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で16.9日（前年に比べ0.3日減）、事業所規模30人以上で17.3日（前年同）であった。

総実労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で168.1時間（前年に比べ0.6%増）、事業所規模30人以上で164.4時間（前年に比べ0.3%増）となった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で100.5時間（前年に比べ1.8%減）、事業所規模30人以上で101.5時間（前年に比べ1.6%減）であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で155.6時間（前年に比べ0.1%減）、事業所規模30人以上で150.3時間（前年に比べ0.2%増）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で97.2時間（前年に比べ2.6%減）、事業所規模30人以上で98.8時間（前年に比べ1.6%減）となった。

所定外労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で12.5時間（前年に比べ9.6%増）、事業所規模30人以上で14.1時間（前年に比べ1.4%増）であった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で3.3時間（前年に比べ32.0%増）、事業所規模30人以上で2.6時間（前年同）となった。

ウ 常用労働者

調査産業計の1ヶ月平均の常用労働者数は、一般労働者が事業所規模5人以上で699,722人（前年に比べ4.4%減）、事業所規模30人以上で413,617人（前年に比べ0.9%減）であった。パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で247,957人（前年に比べ9.9%増）、事業所規模30人以上で113,634人（前年に比べ5.6%減）であった。

*就業形態別の前年対比は実数による比較である。

表-14 就業形態別比較

調査産業計

	現金給与総額	決まって支給する給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者数
	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
事業所規模5人以上								
一般労働者	388,923	320,051	68,872	20.3	168.1	155.6	12.5	699,722
パートタイム労働	96,193	93,648	2,545	16.9	100.5	97.2	3.3	247,957
事業所規模30人以上								
一般労働者	434,935	347,061	87,874	19.6	164.4	150.3	14.1	413,617
パートタイム労働	103,566	99,567	3,999	17.3	101.5	98.9	2.6	113,634

図-11 規模別、就業形態別給与額比較

(単位:円)

